

浜銀総研 News Release



2016年6月13日

2016年度・2017年度の景気予測（2016年1～3月期2次QE後改訂）

2016年1～3月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+1.9%へ小幅上方修正

2016年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と、1次速報値（1次QE）の前期比年率+1.7%（前期比+0.4%）から小幅な上方修正となった。内訳をみると、6月1日に財務省から公表された2016年1～3月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（前期比-1.4% 同-0.7%）が上方修正された。一方で、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度-0.0%ポイント 同-0.1%ポイント）や公共投資（前期比+0.3% 同-0.7%）などは下方修正となった。

消費増税先送りを反映して、成長率見通しを2016年度+0.6%、2017年度+1.0%に変更

浜銀総合研究所では、今回の2次QEに加えて、安倍首相が6月1日に2017年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを2019年10月まで延期すると表明したことなどを踏まえて、前回5月に発表した景気予測を見直した。

具体的には、前回予測では個人消費を中心に消費税率の引き上げによる駆け込み需要とその反動が発生すると見込んでいたが、今回の延期表明に伴い、こうした影響を取り除いた。さらに、今秋にも大型の景気対策が打ち出される可能性が高まっており、この点が2016年度末に向けて成長率を押し上げると見込んだ^(注)。この結果、2016年度の成長率見通しを前回の+0.9%から+0.6%に下方修正、2017年度の成長率を+0.2%から1.0%に上昇修正した。

もっとも、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による影響や、第2次補正予算の編成による公共投資の押し上げ効果を除けば、各需要項目の先行きに対する見方は前回予測から基本的に変わっていない。

すなわち、2016年度の日本経済は、4～6月期こそ熊本地震による影響などで弱い動きになるものの、7～9月期以降は持ち直しに向かうと見込まれる。家計部門では、個人消費がうるう年効果の反動や熊本地震によるマインド悪化で一時的に落ち込むが、人手不足

(注) 当社予測では、公共事業などの経済対策を盛り込んだ2016年度第2次補正予算（5兆円程度）が編成されると見込んでいる。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回5月予測	
	2015年度 実績	2016年度 見通し	2017年度 見通し	2016年度 見通し	2017年度 見通し
実質GDP	0.8	0.6	1.0	0.9	0.2
民間需要寄与度	0.6	0.0	0.7	0.3	0.4
公的需要寄与度	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3
海外需要寄与度	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4

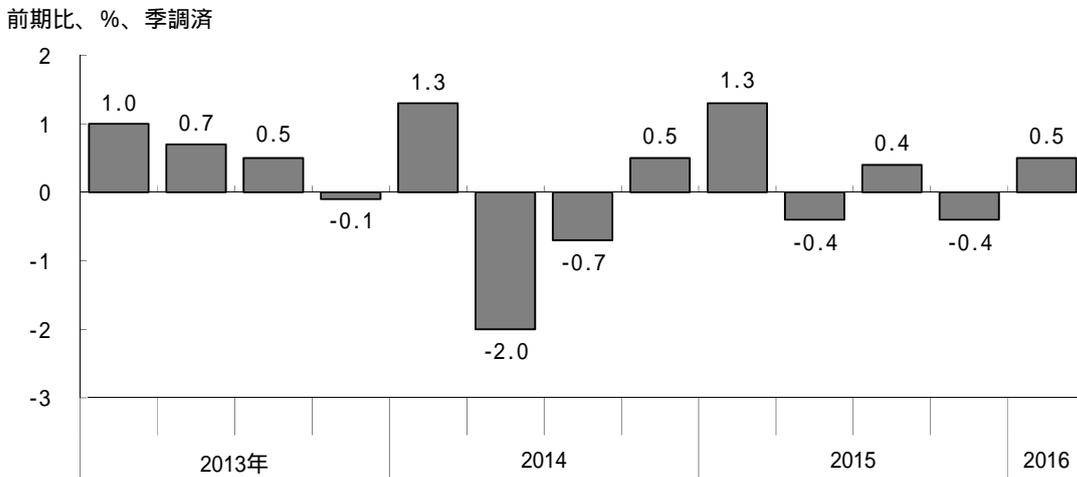
【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 鹿庭 TEL 045-225-2375 E-mail: kaniwa@yokohama-ri.co.jp

などを背景とする雇用・所得情勢の改善などに支えられて、7～9月期以降は増加基調で推移すると見込まれる。また、企業部門では、設備投資が熊本地震の復興需要や設備の更新需要などを追い風に増加を続けよう。輸出は、世界経済の弱い動きが下押し圧力となるものの、年度後半にはこうした影響が和らいでくるとみている。公的部門でも、熊本地震の復興関連に加え、経済対策を盛り込んだ2016年度第2次補正予算の効果により、公共投資が増加すると見込まれる。以上を踏まえて、2016年度の実質GDP成長率を+0.6%と予測した。

2017年度の景気は、引き続き緩やかに回復していくと見込まれる。個人消費は雇用・所得情勢の改善に支えられて増加基調を維持するものの、家計の節約志向を映じて緩やかなペースでの回復にとどまると予想される。一方、企業部門では、海外経済の持ち直しにより輸出が増加すると見込まれ、生産の増加を通じて、企業の設備投資も増加基調を維持しよう。以上を踏まえて、2017年度の実質GDP成長率を+1.0%と予測した。

図表1 実質GDP成長率の推移



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDPの総括表

	(前期比、%、季調済)				2016年 1～3月期
	2015年				
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1次QE 2016年 1～3月期
実質GDP	1.3	-0.4	0.4	-0.4	0.5
個人消費	0.2	-0.8	0.5	-0.8	0.6
住宅投資	2.1	2.2	1.7	-1.0	-0.7
設備投資	3.2	-1.2	0.8	1.3	-0.7
公共投資	-2.3	2.8	-2.4	-3.6	-0.7
輸出	2.2	-4.8	2.6	-0.8	0.6
輸入	1.5	-2.5	1.7	-1.1	-0.4
内需寄与度	1.2	-0.1	0.3	-0.5	0.3
民間需要	1.2	-0.3	0.4	-0.5	0.2
うち在庫	0.6	0.3	-0.1	-0.2	-0.1
公的需要	-0.0	0.2	-0.1	-0.0	0.1
外需寄与度	0.1	-0.4	0.1	0.1	0.2
名目GDP	2.0	-0.2	0.8	-0.2	0.6

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表4 2016年度・2017年度の見通し(2016年1～3月期2次QE後改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2015年度	2016年度		2017年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	120.1	111.8	110.0	113.5	116.0	115.5	116.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	132.6	124.8	123.6	126.0	128.5	128.0	129.0
米国実質GDP(暦年)	2.4	1.8	[1.3]	[2.4]	2.4	[2.4]	[2.4]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.7	1.7	[1.7]	[1.8]	1.8	[1.7]	[1.8]
中国実質GDP(暦年)	6.9	6.7	6.8	6.7	6.5	6.5	6.4

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2015年度	2016年度		2017年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.8	0.6	[0.2]	[0.6]	1.0	[0.6]	[0.4]
個人消費	0.2	0.0	[0.1]	[0.4]	0.7	[0.3]	[0.4]
住宅投資	2.4	1.0	[0.9]	[0.7]	1.1	[0.4]	[0.5]
設備投資	2.0	1.0	[0.1]	[0.4]	1.7	[0.9]	[1.2]
政府消費	1.5	1.6	[0.8]	[0.4]	0.9	[0.5]	[0.4]
公共投資	2.7	1.4	[1.7]	[3.0]	0.8	[1.7]	[3.4]
輸出	0.4	1.3	[0.3]	[1.1]	2.3	[1.0]	[1.6]
輸入	0.1	0.2	[0.1]	[0.7]	1.7	[0.7]	[1.3]
国内需要	0.7	0.4	[0.2]	[0.5]	0.9	[0.5]	[0.3]
民間需要	0.6	0.0	[0.1]	[0.3]	0.7	[0.3]	[0.4]
公的需要	0.2	0.4	[0.2]	[0.2]	0.2	[0.2]	[0.1]
海外需要	0.1	0.2	[0.0]	[0.1]	0.1	[0.1]	[0.1]
名目GDP	2.2	0.8	[0.3]	[0.4]	1.4	[0.6]	[1.1]
新設住宅着工戸数(万戸)	92.1	96.1	48.2	47.9	97.3	49.0	48.3
(前年比増減率、%)	4.6	4.4	2.1	6.9	1.3	1.8	0.8
鉱工業生産	1.0	0.6	[0.7]	[1.4]	2.0	[1.1]	[0.6]
国内企業物価	3.2	1.6	3.3	0.0	0.9	0.9	0.8
消費者物価	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6	0.5	0.6
完全失業率(%)	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入
 消費者物価は生鮮食品を除く総合。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。